



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社グラフィイトデザイン 上場取引所 東  
 コード番号 7847 URL <https://www.gd-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 窪田 悟 TEL 0494-62-2800  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,706	12.5	339	35.2	470	71.9	323	74.3
2022年2月期第2四半期	1,517	60.6	251	—	273	—	185	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	50.10	—
2022年2月期第2四半期	28.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,016	4,852	80.6
2022年2月期	6,019	4,756	79.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 4,852百万円 2022年2月期 4,756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,458	3.8	735	4.4	827	9.2	566	9.7	87.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	6,945,600株	2022年2月期	6,945,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	479,147株	2022年2月期	479,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	6,466,453株	2022年2月期2Q	6,466,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和等により、経済活動正常化への動きが見られましたが、新たな変異株の流行による感染再拡大の影響に加え、欧米各国の金融引締政策による為替相場の急速な円安進行、原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済におきましても、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から、エネルギーや食料の供給問題の長期化により、欧州を中心に景気回復には相当な時間を要するのではないかと想定されます。

こうした外部環境ではありますが、ゴルフ業界におきましては、三密を避けられるスポーツとして定着し、国内外ともに高いゴルフ人気が続いており、当社におきましても自社ブランドシャフトの各ゴルフショップからの直販受注、並びに各クラブメーカーからのカスタム用シャフトの受注が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,706,782千円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益339,818千円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益470,161千円（前年同四半期比71.9%増）、四半期純利益323,972千円（前年同四半期比74.3%増）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとしてゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載をしておりますが、売上集計区分である売上高構成について記載しております。

部門の名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	増減率 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	1,583,985	12.3
ゴルフクラブ組立加工及びその他 (千円)	122,797	14.0
合計 (千円)	1,706,782	12.5

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2,460千円減少し、6,016,730千円となりました。

主な要因は、流動資産において、売上債権が22,714千円減少し、また、借入金返済等により現金及び預金が78,554千円減少したものの、棚卸資産が39,050千円増加し、また、有形固定資産が49,426千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ98,369千円減少し、1,164,625千円となりました。

主な要因は、短期借入金が114,498千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ95,909千円増加し、4,852,105千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を323,972千円計上した一方、配当金の支払額226,325千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.6%となり前事業年度末と比べ1.6ポイント増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ78,554千円減少し、3,837,219千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、321,620千円の獲得（前年同四半期は409,586千円の獲得）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が474,386千円となり、法人税等の支払額が214,751千円発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、108,668千円の使用（前年同四半期は42,682千円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が109,837千円発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、340,293千円の使用（前年同四半期は252,932千円の使用）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済114,498千円と配当金の支払い225,795千円が発生したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期におきましては、2022年10月13日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、通期業績予想を修正しております。詳しくは、2022年10月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、為替相場に更なる変動があり、当社が想定する社内レートを大きく上下する場合には、売上・各段階利益に与える影響を慎重に精査して、通期業績予想につきましては、数字が確定次第、改めてご報告する予定としております。

なお、今後の経営環境や販売先での生産調整等、不確定要素を多分に含みます。また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想数値の修正の必要が生じた場合には、適時適切に開示を行ってまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,915,774	3,837,219
受取手形及び売掛金	548,707	591,428
電子記録債権	105,535	40,100
商品及び製品	146,355	186,063
仕掛品	90,840	93,870
原材料及び貯蔵品	111,966	108,279
その他	11,810	20,798
貸倒引当金	△649	△628
流動資産合計	4,930,340	4,877,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,764	446,415
土地	195,701	208,671
その他(純額)	99,955	101,852
建設仮勘定	56,864	110,773
有形固定資産合計	818,285	867,712
無形固定資産	37,610	31,994
投資その他の資産	232,954	239,893
固定資産合計	1,088,851	1,139,600
資産合計	6,019,191	6,016,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,536	299,112
短期借入金	302,835	188,337
未払法人税等	230,022	168,785
賞与引当金	43,695	51,160
その他	88,778	78,103
流動負債合計	906,868	785,498
固定負債		
退職給付引当金	73,946	86,012
役員退職慰労引当金	200,866	211,091
資産除去債務	81,314	82,022
固定負債合計	356,126	379,126
負債合計	1,262,994	1,164,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	4,003,523	4,101,170
自己株式	△423,504	△423,504
株主資本合計	4,752,284	4,849,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	2,174
評価・換算差額等合計	3,912	2,174
純資産合計	4,756,196	4,852,105
負債純資産合計	6,019,191	6,016,730

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,517,767	1,706,782
売上原価	759,937	792,015
売上総利益	757,829	914,767
販売費及び一般管理費	506,482	574,949
営業利益	251,347	339,818
営業外収益		
受取利息	74	295
受取配当金	531	666
為替差益	17,459	126,034
貸倒引当金戻入額	139	20
雑収入	5,092	4,502
営業外収益合計	23,296	131,519
営業外費用		
支払利息	1,101	1,176
雑損失	102	—
営業外費用合計	1,204	1,176
経常利益	273,438	470,161
特別利益		
固定資産売却益	1,334	1,277
保険解約返戻金	511	2,947
特別利益合計	1,846	4,224
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	275,284	474,386
法人税、住民税及び事業税	96,128	155,999
法人税等調整額	△6,706	△5,585
法人税等合計	89,421	150,413
四半期純利益	185,863	323,972

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	275,284	474,386
減価償却費	44,216	45,522
保険解約返戻金	△511	△2,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△20
受取利息及び受取配当金	△605	△961
支払利息	1,101	1,176
為替差損益 (△は益)	△9,158	△48,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,695	10,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,405	12,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,286	7,465
固定資産売却損益 (△は益)	△1,334	△1,277
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	154,107	22,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,161	△39,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,697	57,575
その他	14,492	△1,554
小計	472,982	536,532
利息及び配当金の受取額	604	961
利息の支払額	△1,112	△1,120
法人税等の支払額	△62,888	△214,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,586	321,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,143	△107,692
無形固定資産の取得による支出	△9,182	△2,144
有形固定資産の売却による収入	3,181	2,510
保険積立金の積立による支出	△4,749	△4,802
保険積立金の解約による収入	710	2,947
貸付金の回収による収入	501	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,682	△108,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△123,598	△114,498
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△129,305	△225,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,932	△340,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,158	48,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,130	△78,554
現金及び現金同等物の期首残高	3,342,883	3,915,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,466,014	3,837,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。